

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-05-04
事務事業名	宅地造成分譲事業	根拠法令・要綱等	宅地分譲規制
事業開始年度	昭和19年度～	問合せ先	都市整備課
総合計画	大項目 基本目標	担当課(室)	都市整備課
	中項目 基本施策	職・氏名	住宅政策係長 青山 祐一
	小項目 施策	電話	64-1850

事業の実施	対象(誰・何に対して)	宅地購入希望者
	目的(何のために)	少子高齢化、ライフスタイルの多様化のどによる住宅需要に対応しつつ定住化の促進を図る。
	行政活動(どのような方法で)	住宅用地の造成、分譲
	事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	良好な住宅用地を提供したい

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	造成区画数	区画	18	8	0
	販売区画数	区画	11	5	4
	住宅地販売金額	千円	43,109	45,422	55,504
	維持管理経費	千円	111	118	151
	市債償還金	千円	41,774	10,992	0
	事業費				
	直接事業費		180,212	11,477	1,606
	人件費	千円	1,405	920	650
	事業費計		181,617	12,397	2,256
財源	国・県・市支出金				1927
	受益者負担	千円	45446	45480	55534
	一般財源		136,171	-33,083	-55,205
必要人員	人	0.20	0.10	0.07	
結果指標①	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	造成区画数	説明			
	結果指標量	人	18	8	0
	対前年比	%	-	44.4%	0.0%
	活動コスト	円	85,695,540	0	0
単位当たりコスト	円	4,760,863	0	0	
結果指標②	結果指標名	説明			
	販売区画数				
	結果指標量	人	11	5	4
	対前年比	%	-	45.5%	80.0%
	活動コスト	円	142,950	367,500	1,454,470
単位当たりコスト	円	12,995	73,500	363,618	

事業の成果	成果指標名	累計倍局区画数	式又は説明	売却済み区画数/分譲区画数
				(80) / (105)
		17年度	18年度	19年度
成果指標量		73	72	76
対前年比		-	99%	106%
到達目標値		100	到達目標年度	平成28年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	D
目的	関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
対象	事業開始当初の目的から変化している	定住化を図るための施策であり、事業の目的は妥当である。ただし、民間にも同様の事業があり、今後、新たな事業に市が取り組むことについては需要調査等の十分な検討が必要である。	
	対象を見直す必要がある		
	行政活動	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	効率性評価<A~E>	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	D	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
コスト	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
	受益者負担額を見直す余地がある	維持管理コスト自体はあまりかからないが、現在の不況等の影響で販売自体が困難となっている。	
手 段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	最適な手段を求めて職場内で改善を求めている		
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職 場	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A~E>	
	成果指標は前年度より向上している	B	
	成果は向上しており今後も向上する見込みである	課題認識	
成果向上の可能性	今後、成果指標は向上する余地がある		
	事業について積極的に情報提供している	数区画の販売ができた。早期完売を目標とする。	
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	販売時条件や価格の見直しにより売却に務める。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量①	造成区画数	結果指標量②
	成果指標量		販売区画数
			100

総合評価	評価区分<A~E>	D	
宅地分譲であり、既投資事業であるため早期完売が望まれるなか、数区画の売却ができた。今後も売却に務める。ただし、新規造成については等分の間保留する。			

平成21年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
	<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性			